

# 産学官協働による留学生の就業支援の強化に向けて

企業経営のグローバル化に伴い、企業ではグローバル人材の活用の重要性が高まり、多様な海外展開へのニーズがあるにもかかわらず、関西ではそれに十分に対応できていない。そこで当会では留学生に着目。彼らを関西に呼び込み活用するとともに留学生との交流を通じて日本人のグローバル化をはかることが、関西経済の活力向上に有効であると考え、2011年10月、労働政策委員会・人材育成専門委員会(委員長：竹本正道・日東電工相談役)の下に「グローバル人材活用研究会(以下、研究会)」を設置し、2012年11月に留学生の就業支援に関する報告書を取りまとめた。

## グローバル人材の定義

「グローバル人材」の定義にはさまざまなものがあるが、研究会では、①多様な文化と価値観、時代の変化への「理解力・適応力・推進力」、②国内外の社会の基礎的な教養に支えられた「専門能力」、③日本語・英語を含めた2カ国語以上の「語学力」の3つの要素をあわせもつ人材(修得中も含む)と定義した。

## 留学生の現状と課題

研究会では、メンバーをはじめ現役の留学生、元留学生の企業社員や大学研究者などからヒアリングを行った。その結果、①留学生の育成・活用の遅れ(わが国における留学生の受け入れ比率は3.6%、就職率は約20%)、②日本人学生、日本企業との交流機会の不足、③春一括採用によるグローバル人材確保の機会喪失、④大学入学時期の国際的な相違による留学生確保の機会喪失、⑤在学資格等の煩雑な行政手続きによる受け入れ環境の不備、の5つの課題が抽出された。

## 産学官協働による事業の実践へ

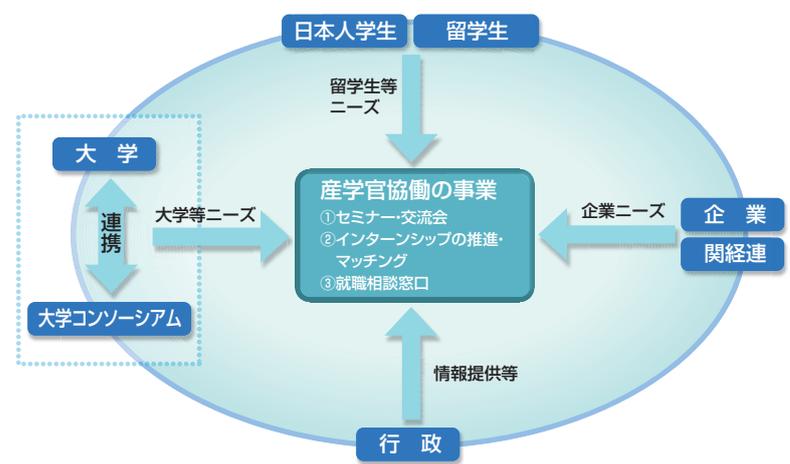
これらの課題を解決するための具体的な方策として、研究会では2013年6月をめぐりに「グローバル人材活用運営協議会(以下、協議会)」を設置する。現状でも各大学や大学コンソーシアム、行政等では留学生のための事業が実施されているが、それぞれがばらばらに行われているため、就職に結びつくプロセスがわかりにくい。そこで、協議会では産学官が連携し、留学生が日本で学び、就職できるための「一貫性」のある事業を行う(図1、2)。主な事業としては、「セミナー・交流会」「インターンシップの推進・マッチング」「就職相談窓口」の3つに取り組む。

## ■セミナー・交流会

留学生が大学(大学院)に入学後すぐに、日本で生活・就職するにあたり最低限必要な語学力を身につけるための日本語教育や日本文化教育のプログラムを実施する。また、低学年次から、日本企業の雇用慣行等を理解するためのキャリア教育や、就職活動の方法、在留資格の変更等の理解を促進するためのガイダンス等を実施するとともに、日本企業を知る機会を提供する。こういった取り組みにより日本で就職する留学生の「質」が保証される。

加えて、留学生が企業の人事担当者、労働局、ハローワーク、近畿経済産業局等が集う交流会やインターンシップ受け入れ企業の事例報告会に参加できる機会も提供する。

〈図1 産学協働による事業の取り組みイメージ〉



企業や行政とのつながりを確保することで、留学生がインターンシップに参加するための情報収集やネットワークづくりをサポートする。

■インターンシップの推進・マッチング

「質」を保証された留学生が日本企業を知る機会を確保したうえで、彼らの日本での就職を促進するために、インターンシップの推進とマッチングに取り組む。

留学生を対象としたインターンシップは、兵庫県下の大学による連携事業「大学コンソーシアムひょうご神戸」や立命館大学など、一部での実施にとどまっている。協議会では、今後、ノウハウを共有しながら、大学や大学コンソーシアムを中心に、受け入れ企業の開拓やインターンシップ・プログラムの説明会、事前面接会・事前研修を実施する。

インターンシップのパターンとしては、従来から実施されている実際の業務を体験する「就労体験型」、期間内に解決すべき課題を与えられ

る「課題解決型」に加え、留学生と企業双方が受け入れ先企業での「就職」を想定し実施する「キャリアデザイン型」の3つに取り組んでいく。当事業では、特に「キャリアデザイン型インターンシップ」に力を入れ、留学生の就業機会の増加につなげる。

キャリアデザイン型インターンシップは、インターンシップ期間中に企業での適格性を判断するもので、受け入れた留学生を必ずその企業で採用しなくてはならないということではないが、青田買いの問題が懸念される。これに対応するため、協議会ではインターンシップ・プログラムの研究を行い、ガイドラインの作成にも取り組む。

■就職相談窓口

就職相談窓口事業では、大学や労働行政機関が中心となり、インターンシップに加えて、留学生の就職相談やインターンシップ後の職業紹介、あるいは生活相談の役割を担う。

「グローバル人材のハブ拠点・関西」をめざして

事業の推進にあたっては、これまでのさまざまな慣行や制度等の変更が必要である。企業においては、採用方法や人事制度の見直し、大学においては、入学時期の多様化とそれに対応したカリキュラムの策定、教育水準の向上、大学コンソーシアムの広域化などの取り組みが必要である。さらに、行政においては、情報提供と資金面での援助が必要である。

当会は、事業を産学官で実践するための調整役として、これまで以上に留学生を関西に呼び込み、彼らが日本人学生とともに学び交流し、日本、関西企業等で活躍できる機会を提供することにより、関西が「グローバル人材のハブ拠点」となるよう取り組みを進める。

(労働政策部 松岡憲弘)

\*提言の全文は関経連ホームページを参照。

〈図2 留学生の入学から卒業までにおける事業の流れ〉

